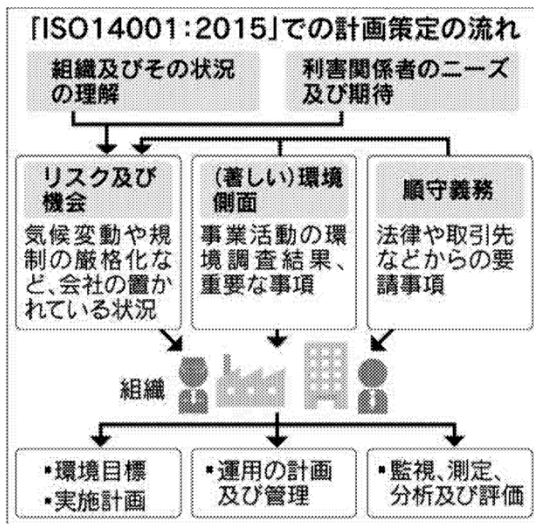


SOMPORリスクアマネジメント
 上席コンサルタント
 米倉 寛人氏

環境マネジメントシステム(EMS)の国際規格である「ISO14001」が約11年ぶりに改訂になり、2015年9月に「ISO14001:2015」が発効された。今回の改訂では、企業の社会的責任(CSR)やESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から見ると、2つのポイントが挙げられる。

一つ目は、「組織及びその状況の理解」「利害関係者のニーズ及び期待の理解」「リスク及び機会への取り組み」が規格要求事項として追加されたことである。これにより、組織の置かれている状況を俯瞰(ふかん)し、組織内外の課題、顧客、従業員や株主等のステークホルダーの要望、これらを踏まえたリスク

社会的課題を捉え運用



や機会など、組織を取り巻く状況を広く捉え、EMSを運用することが求められることとなった。これまで組織は活動・製品・サービスを考慮し、業務プロセスやサプライチェーンを見て環境管理の対象を特定していた。今回の改訂でさらに社会全般の動き、人材育

成や予算といった社内の課題等も含めて、EMSを運用することが組織に求められている。

二つ目は、「事業プロセスへの統合」が明記されたことである。EMSを日常の業務とは別物とする、「環境は後回し」という状況に陥りがちである。このため、EMSの目標や実施計画を組織の事業計画に組み入れ、目標の達成状況を業

績評価に反映するなど、経営と環境管理が一体となってEMSの実効性を高める方策が様々な組織で採用されている。これは手段が目的化した「認証のための取り組み」ではなく、意味のある、成果につながるEMSになるための改訂であると言える。

これまでの企業価値の評価は、売り上げや利益などの財務面を中心としていたが、近年では、統合報告やESG投資など、環境管理を含めた財務面も重視する流れにある。

社会的課題を広く視野に入れて仕事に携わることで、EMSに携わる人を含め企業に属するあらゆる人に求められる時代になりつつある。今回のISO14001の改訂は、このような社会的背景を反映したものと見えよう。